

平成 30 年度

大阪市中央卸売市場事業会計予算書

平成30年度大阪市中央卸売市場事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度大阪市中央卸売市場事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 取扱数量	
青果物	758,200 トン
水産物	245,800 トン
つけ物	4,400 トン
乾物	4,400 トン
(2) 建設改良事業の概要	
本場整備事業	870,754 千円
東部市場整備事業	187,685 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 市場事業収益			7,973,978 ^{千円}
第1項 営業収益	6,469,351	^{千円}	
第2項 営業外収益	1,504,627		
	支	出	
第1款 市場事業費用			8,598,043 ^{千円}
第1項 営業費用	7,669,674	^{千円}	
第2項 営業外費用	927,369		
第3項 予備費	1,000		

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,307,802千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 78,402千円及び損益勘定留保資金 1,229,400千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入		5,671,195 ^{千円}
第1項 企業債	3,621,000 ^{千円}	
第2項 出資金	2,050,195	
支 出		
第1款 資本的支出		6,978,997 ^{千円}
第1項 建設改良費	1,058,439 ^{千円}	
第2項 企業債償還金	5,920,558	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間		限 度 額
	平成	年度	
本場監視カメラ設備改良工事	31		180,000 ^{千円}
本場製氷棟等解体撤去工事	31		73,000
中央卸売市場東部市場省エネルギーサービス（ESCO）事業	31～42		149,000
東部市場給水設備改修工事	31		114,000
合 計			516,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中央卸売市場 整備事業	3,621,000 ^{千円}	普通貸借又は 証券発行(他 の地方公共団 体との共同発 行を含む。)	年9.5%以内 (ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 資金について、 利率の見直し を行った後に おいては、当 該見直し後の 利率)	起債年度の翌年度か ら据置期間を含め、 30年以内に償還する。 ただし、本期間中に 未償還額の範囲内に おいて借り替えるこ とができる。 なお、公的資金を借 り入れる場合は、そ の融通条件による。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、18,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、656,868千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

平成30年2月23日提出

大阪市長 吉 村 洋 文

(議案第 43 号)

平成 30 年度

大阪市中央卸売市場事業会計予算
に関する説明書

目 次

平成30年度大阪市中心卸売市場事業会計予算実施計画	1 頁
平成30年度大阪市中心卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書	5 頁
給与費明細書	6 頁
債務負担行為に関する調書	12 頁
平成30年度大阪市中心卸売市場事業予定損益計算書	14 頁
平成30年度大阪市中心卸売市場事業予定貸借対照表	15 頁
平成29年度大阪市中心卸売市場事業予定損益計算書	16 頁
平成29年度大阪市中心卸売市場事業予定貸借対照表	17 頁
会計書類に関する注記	18 頁

平成30年度大阪市中心卸売市場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業収益			千円 7,973,978	
	1 営業収益		6,469,351	
		1 売上高割 使 用 料	961,919	卸売業者等の売上 高割使用料
		2 施設使用料	4,241,140	卸売場ほか施設の 面積割使用料
		3 雑 収 益	1,266,292	電気、水道の維持 料収入等
	2 営業外収益		1,504,627	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,791	貸付金利息等
		2 一 般 会 計 補 助 金	656,868	一般会計からの補 助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	833,442	長期前受金の戻入
		4 雑 収 益	6,526	行政財産目的外使 用料等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業費用			千円 8,598,043	
	1 営業費用		7,669,674	
		1 市場管理費	4,308,774	業務管理、施設の維持修繕、取引の指導監督等に要する費用
		2 減価償却費	3,276,424	固定資産の減価償却費
		3 資産減耗費	84,476	固定資産の除却費
	2 営業外費用		927,369	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	788,704	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
		2 繰延勘定償却	731	企業債発行差金の償却
		3 消費税及び地方消費税	137,933	納付税額
		4 雑支出	1	上記以外の営業外費用
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 5,671,195	
	1 企 業 債		3,621,000	
		1 中央卸売市場 整備事業資金	3,621,000	中央卸売市場整備 事業及び資本費平 準化に要する資金 に充てるために起 こす企業債
	2 出 資 金		2,050,195	
		1 一 般 会 計 出 資 金	2,050,195	一般会計からの出 資金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 6,978,997	
	1 建 設 改 良 費		1,058,439	
		1 施 設 整 備 費	1,058,439	施設の建設改良に 要する経費
	2 企 業 債 償 還 金		5,920,558	
		1 企 業 債 償 還 金	5,920,558	企業債の元金償還 金

平成30年度大阪市中心卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

区 分	当 年 度 予 定 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純損失 (△)	△ 702,467
減価償却費	3,276,424
繰延勘定償却	731
有形固定資産除却費	27,398
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33,266
賞与引当金の増減額 (△は減少)	478
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	867
長期前受金戻入額	△ 833,442
受取利息及び受取配当金	△ 7,791
支払利息	762,634
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	867
未収金の増減額 (△は増加)	△ 867
未払金の増減額 (△は減少)	45,320
小計	2,603,418
利息及び配当金の受取額	7,791
利息の支払額	△ 762,634
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,848,575
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 971,296
無形固定資産の取得による支出	△ 1,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 972,669
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,621,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,920,558
他会計からの出資による収入	2,050,195
リース債務の返済による支出	△ 7,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 256,731
資金増加額 (又は減少額)	619,175
資金期首残高	6,084,016
資金期末残高	6,703,191

給 与 費

(1) 総 括

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
		人	千円	千円
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(3) 78	0	319,001
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(3) 78	0	309,607
比 較		(0) 0	0	9,394

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当
		千円	千円	千円	千円
	本 年 度	11,418	54,242	6,237	23,936
	前 年 度	13,365	54,280	6,054	23,946
	比 較	△ 1,947	△ 38	183	△ 10

明 細 書

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円 339,029	千円 658,030	千円 125,157	千円 21	千円 783,208
303,708	613,315	124,330	21	737,666
35,321	44,715	827	0	45,542

通 勤 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
千円 11,234	千円 72,159	千円 6,676	千円 155	千円 152,972
12,955	37,003	6,627	155	149,323
△ 1,721	35,156	49	0	3,649

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	千円 9,394	給料月額の減額 措置見直しに伴 う増加分	千円 9,723	給料の減額率 (部長級以上) 5.5・6.5%→4.5・6.5% (課長級以下) 1.5～5.5%→減額措置の終了
		昇給に伴う増加 分	2,982	
		その他の増減分	△ 3,311	予算計上人員 (3) 本年度 78人 (3) 前年度 78人 (0) 増 減 0人
職員手当	35,321	制度改正に伴う 増減分	3,214	扶養手当の改定 期末勤勉手当 支給月数の増 0.1月 管理職手当の減額措置見直し
		退職手当の増減 分	35,156	退職給付引当金計上人員の増等
		その他の増減分	△ 3,049	

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
29年10月1日現在	平均給料月額	円 322,451	円 312,825
	平均給与月額	円 444,920	円 409,106
	平均年齢	歳 月 45 4	歳 月 49 7
28年10月1日現在	平均給料月額	円 322,768	円 312,084
	平均給与月額	円 446,387	円 410,417
	平均年齢	歳 月 44 8	歳 月 48 7

イ 初任給

区 分	行 政 職	技能労務職	国 の 制 度	
			行政(一)	行政(二)
高 校 卒	円 143,700	円 142,200	円 147,100	円 144,500
大 学 卒	166,600		192,700	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
29年10月1日現在	8 級	1	2	3 級	6	40
	7 級	1	2	2 級	6	40
	6 級	4	6	1 級	3	20
	5 級	7	11			
	4 級	18	29			
	3 級	19	30			
	2 級	(3) 11	(100) 18			
	1 級	1	2			
	計	(3) 62	(100) 100	計	15	100

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	課長代理	担当係長	係 員		

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有
比 較	(0.025) 0.05	(0.025) 0.05	(0.05) 0.1	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有

(注) () 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 制 度 (支 給 率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

カ 地域手当

支給対象地域	大 阪 市
支 給 率	16%
支給対象職員数	(3) 78人
国の指定基準に 基づく支給率	16%

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

債 務 負 担 行 為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	29 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
本場監視カメラ設備改良工事	千円 180,000	—	千円 —
本場製氷棟等解体撤去工事	73,000	—	—
中央卸売市場東部市場省エネルギーサービス (E S C O) 事業	149,000	—	—
東部市場給水設備改修工事	114,000	—	—
合 計	516,000		

(議決済分)

事 項	限 度 額	29 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
中央卸売市場本場省エネルギーサービス (E S C O) 事業	千円 1,388,000	—	千円 —

に 関 す る 調 書

30 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
31 年 度	千円 180,000	千円 180,000	千円 0
31 年 度	73,000	0	73,000
31～42年度	149,000	0	149,000
31 年 度	114,000	114,000	0
	516,000	294,000	222,000

30 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
30～44年度	千円 1,388,000	千円 0	千円 1,388,000

平成30年度大阪市中央卸売市場事業予定損益計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
	千円		千円
営 業 費 用	7,405,872	営 業 収 益	5,990,141
市 場 管 理 費	4,049,200	売 上 高 割 使 用 料	890,666
減 価 償 却 費	3,276,424	施 設 使 用 料	3,926,982
資 産 減 耗 費	80,248	雑 収 益	1,172,493
		営 業 損 失	(1,415,731)
営 業 外 費 用	789,880	営 業 外 収 益	1,504,144
支 払 利 息 及 び		受 取 利 息	
企 業 債 取 扱 諸 費	788,704	及 び 配 当 金	7,791
繰 延 勘 定 償 却	731	一 般 会 計 補 助 金	656,868
雑 支 出	445	長 期 前 受 金 戻 入	833,442
		雑 収 益	6,043
予 備 費	1,000		
		当 年 度 純 損 失	702,467
計	8,196,752	計	8,196,752
	当 年 度 純 損 失	702,467,000円	
	前 年 度 繰 越 欠 損 金	35,507,770,313円	
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	36,210,237,313円	

平成30年度大阪市中央卸売市場事業予定貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	74,330,793,555 ^円	固 定 負 債	54,074,975,785 ^円
有 形 固 定 資 産	74,184,387,326	企 業 債	53,476,882,187
土 地	17,209,321,306	リ ー ス 債 務	19,307,700
建 物	95,153,242,581	引 当 金	578,785,898
建 物 付 帯 設 備	34,841,854,151	流 動 負 債	4,843,085,615
構 築 物	6,788,733,561	企 業 債	3,479,842,925
機 械 及 び 装 置	12,547,725,018	リ ー ス 債 務	7,368,000
車 両 運 搬 具	30,917,062	未 払 金	749,186,500
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,540,606,677	引 当 金	40,702,157
リ ー ス 資 産	36,840,000	預 り 金	565,986,033
建 設 仮 勘 定	364,151,200	繰 延 収 益	14,109,965,098
減 価 償 却 累 計 額	△ 94,329,004,230	長 期 前 受 金	39,570,331,873
無 形 固 定 資 産	144,897,333	収 益 化 累 計 額	△ 25,460,366,775
電 話 加 入 権	65,596,400	資 本 金	43,267,720,652
上 下 水 道 利 用 権	11,323,198	剰 余 金	△ 34,944,065,008
施 設 利 用 権	65,977,735	資 本 剰 余 金	1,266,172,305
ソ フ ト ウ ェ ア	2,000,000	再 評 価 積 立 金	1,256,990,341
投 資 そ の 他 の 資 産	1,508,896	国 庫 補 助 金	9,181,964
破 産 更 生 債 権 等	15,101,802	欠 損 金	△ 36,210,237,313
貸 倒 引 当 金	△ 13,592,906	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 36,210,237,313
流 動 資 産	7,016,900,637		
現 金 ・ 預 金	6,703,191,247		
未 収 金	180,123,994		
貸 倒 引 当 金	△ 996,083		
保 管 有 価 証 券	132,000,000		
貯 蔵 品	2,581,479		
繰 延 勘 定	3,987,950		
企 業 債 発 行 差 金	3,987,950		
計	81,351,682,142	計	81,351,682,142

平成29年度大阪市中央卸売市場事業予定損益計算書

自平成29年4月1日

至平成30年3月31日

費用	金額	収益	金額
	千円		千円
営業費用	6,712,332	営業収益	5,794,293
市場管理費	3,292,009	売上高割使用料	803,881
減価償却費	3,289,138	施設使用料	3,874,869
資産減耗費	131,185	雑収益	1,115,543
		営業損失	(918,039)
営業外費用	823,369	営業外収益	1,577,717
支払利息及び 企業債取扱諸費	822,163	受取利息 及び配当金	42
繰延勘定償却	743	一般会計補助金	713,472
雑支出	463	長期前受金戻入	836,139
		雑収益	28,064
		当年度純損失	163,691
計	7,535,701	計	7,535,701
	当年度純損失	163,691,000円	
	前年度繰越欠損金	35,344,079,313円	
	当年度未処理欠損金	35,507,770,313円	

平成29年度大阪市中央卸売市場事業予定貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	76,661,946,427 ^円	固 定 負 債	51,730,920,710 ^円
有形固定資産	76,506,277,198	企 業 債	51,158,725,112
土 地	17,209,321,306	リ ー ス 債 務	26,675,700
建 物	95,062,572,203	引 当 金	545,519,898
建物付帯設備	34,911,686,796	流 動 負 債	9,415,002,156
構 築 物	6,754,733,561	企 業 債	8,097,556,966
機 械 及 び 装 置	12,387,268,654	リ ー ス 債 務	7,368,000
車 両 運 搬 具	30,917,062	未 払 金	703,867,000
工 具 、 器 具	1,508,606,677	引 当 金	40,224,157
及 び 備 品		預 り 金	565,986,033
リ ー ス 資 産	36,840,000	繰 延 収 益	14,943,406,970
建設仮勘定	186,482,200	長 期 前 受 金	39,722,069,196
減 価 償 却		収 益 化 累 計 額	△ 24,778,662,226
累 計 額	△ 91,582,151,261	資 本 金	41,217,525,652
無形固定資産	154,160,333	剰 余 金	△ 34,241,598,008
電 話 加 入 権	65,596,400	資 本 剰 余 金	1,266,172,305
上 下 水 道 権	16,587,198	再 評 価 積 立 金	1,256,990,341
利 用 権		国 庫 補 助 金	9,181,964
施 設 利 用 権	71,976,735	欠 損 金	△ 35,507,770,313
投資その他の資産	1,508,896	当 年 度 未 処 理 金	△ 35,507,770,313
破産更生債権等	14,234,802	欠 損	
貸倒引当金	△ 12,725,906		
流 動 資 産	6,398,592,103		
現 金 ・ 預 金	6,084,015,713		
未 収 金	180,990,994		
貸倒引当金	△ 996,083		
保 管 有 価 証 券	132,000,000		
貯 蔵 品	2,581,479		
繰 延 勘 定	4,718,950		
企 業 債 発 行 差 金	4,718,950		
計	83,065,257,480	計	83,065,257,480

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物	17～50年
建物付帯設備	6～18年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～22年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5～15年

2. 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

上下水道利用権	15～20年
施設利用権	20年
ソフトウェア	5年

3. リース資産

減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額を除いて算出している。

一般会計が負担すると見込まれる額は、平成29年度は261,104千円、平成30年度は266,651千円である。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額を除いて算出している。

一般会計が負担すると見込まれる額は、平成29年度は18,532千円、平成30年度は18,752千円である。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理をしていない債権のうち、5年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（各年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額は、平成29年度末は16,814,141千円、平成30年度末は14,925,862千円である。

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

中央卸売市場事業会計は、本場及び東部市場を運営しており、各施設で運営方針等を決定していることから、本場及び東部市場の2つを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
本場	青果物、水産物、つけ物、乾物の流通に関する業務
東部市場	青果物、水産物、つけ物の流通に関する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成29年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	本場	東部市場	合計
営業収益	4,324,121	1,470,172	5,794,293
営業費用	4,787,646	1,924,686	6,712,332
営業損益	△ 463,525	△ 454,514	△ 918,039
経常損益	119,770	△ 283,461	△ 163,691
セグメント資産	64,919,232	18,146,025	83,065,257
セグメント負債	62,948,633	13,140,697	76,089,330
その他の項目			
他会計繰入金	2,270,567	131,550	2,402,117
減価償却費	2,427,522	861,616	3,289,138
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	385,129	284,204	669,333

平成30年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	本場	東部市場	合計
営業収益	4,420,864	1,569,277	5,990,141
営業費用	5,232,346	2,173,526	7,405,872
営業損益	△ 811,482	△ 604,249	△ 1,415,731
経常損益	△ 255,717	△ 446,750	△ 702,467
セグメント資産	64,421,449	16,930,233	81,351,682
セグメント負債	60,352,259	12,675,767	73,028,026
その他の項目			
他会計繰入金	2,577,484	129,579	2,707,063
減価償却費	2,428,593	847,831	3,276,424
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	802,299	170,370	972,669

4. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成29年度 (平成30年3月31日)	平成30年度 (平成31年3月31日)
1年内	2,747 千円	2,439 千円
1年超	2,929 千円	2,772 千円
計	5,676 千円	5,211 千円

5. その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当として84,771千円を支給するため、退職給付引当金57,331千円を使用する。

平成30年度において、退職手当として38,893千円を支給するため、退職給付引当金26,626千円を使用する。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	平成29年度 (平成30年3月31日)	平成30年度 (平成31年3月31日)
短期リース債務	7,368 千円	7,368 千円
長期リース債務	26,676 千円	19,308 千円
計	34,044 千円	26,676 千円